

(賛成討論)

第116号議案「令和3年度大分県一般会計補正予算」(第11号)については賛成ですが、意見を述べて討論とします。

ワクチン接種体制緊急強化事業や新型コロナウイルス感染症対策事業など、県民のこれまでの要望によって前進した事業等もあります。

国土強靱化5か年加速化対策は、災害に強い強靱な県土づくり加速させるためのもので、必要な予算であり重要なものです。しかしながら、コロナウイルスの影響で中小業者・小規模事業者をはじめとする県民生活が非常に厳しい中では、売り上げ減少を要件としない事業継続支援金の拡充やPCR検査の拡大など安心できる県民生活を優先すべきではないかと考えます。

また、行政手続電子化推進事業やキャッシュレス対応推進事業やマイナンバー制度は、国民の税と社会保障も含め、あらゆる情報を国が掌握し、徴税強化や社会保障給付の抑制の手段に使うことが導入の狙いです。国民の行動や思想を監視する手段にされかねないことへの不安と警戒の声も上がっています。

県民の利便性向上のためのデジタル化は推進すべきものですが、以上のような危惧のあるデジタル化については、徹底検証し制度の凍結、中止や廃止を含めた見直しをすることこそ今必要なことであり拙速に進めるべきではないと考えます。以上の意見を付して賛成討論とします。

(反対討論)

第112号議案「大分県立学校の設置に関する条例の一部改正について」反対の立場から討論します。

今回の条例改正は、生徒数の減少に伴い募集停止をしている県立国東高等学校双国校について今年度末をもって廃止するための条例の一部改正であり、反対です。

大分県は平成18年度から通学区域を全県一区にしました。双国校の廃止について地元の方から「全県一区にしたことで周辺部の高校は軒並み定員割れになった」「学校は地域と子どもたちを結び付ける役割を持ち、地域に必要だ」「教育の日の双国校の取り組みに感動したという声がある中で、とても残念だ」などの声が聞かれます。地域の高校がなくなることは、少子化に拍車をかけることにつながり賛成できません。大分県は人口減少問題に取り組み、国東市も移住者を増やそうと努力していますが、この努力に水を差すものではないでしょうか。

県立学校の統廃合や普通科全県一区の案に対し、県下各地で反対意見が噴出し、我々日本共産党は反対しましたが、大分県はこれを拙速に進めてきました。高校改革推進計画で適正規模の学校について、多くの生徒と出会い、お互いに切磋琢磨する環境、専門の教員配置、多彩な部活動が選択できると位置付けられています。しかし、今は ICT の活用で補うことができるし、少ない人数だからこそきめ細かな指導ができると考えます。

この立場から、計画の見直しと統廃合中止を求め、反対討論といたします。